

### 各企業は景気が上向くと期待

#### 2014年第1四半期の見通し - ハイライト

- 総合的な景況感指数は若干上昇し、前四半期比0.12%増、前年比4.28%増の20.56%に
- 6つの景況感指数のうち売上高、純利益、新規受注以外の3つが前四半期比で上昇
- 企業が最も楽観視しているのは販売価格で、7%増の22%
- 最も楽観度が低かった指標は在庫で6%

2014年第1四半期の景況感指数（BOI）調査では、BOIスコアが2013年第4四半期の20.44%をやや上まわる20.56%となったことから、企業は本年第1四半期の景況について楽観的という結果が出ました。また、前年同期比BOIスコア分析では、前年同期の16.27%を4.28%上まわる結果となりました。

売上高（指数は7%減の28%）、純利益（指数は5%減の27%）、新規受注（指数は5%減の30%）では指数の低下が見られたものの、企業は当四半期、業績を維持できると考えています。一方、販売価格（指数は7%増の22%）、在庫（指数は3%増の6%）、従業員に関する指数（指数は6%増の10%）は上昇しました。

2014年第1四半期に突入し、調査対象企業の大半が、昨年の厳しい経済情勢の後で、企業活動が好転すると見込んでいます。インフレ率上昇の主な誘因となったのは、補助金対象の燃料価格の引き上げでした。インドネシア中央統計庁（BPS: Badan Pusat Statistik）によれば、2013年通年でのインフレ率は8.38%で、これは2012年末の4.3%の2倍近いものでした。

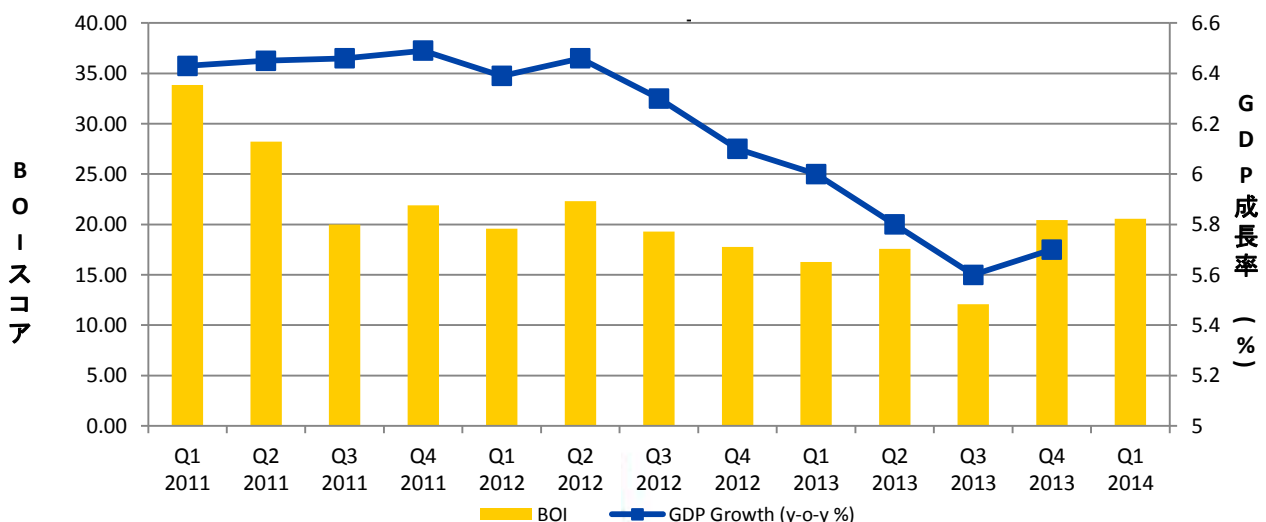
燃料価格上昇に加え、食料価格の変動の大きさと、ルピアの下落が、主なインフレ圧力要因となっていました。ルピアの対米ドル為替レートは、2013年末、前年末比20.8%安の12,170ルピアとなりました。さらに、グローバル経済も、3.2%成長から2013年には前年比2.9%に低下しました。グローバル市場が減速する中で輸出の停滞が国内経済の足かせになったと考えられます。

インドネシア銀行（BI）は、インドネシアの経済成長率が、前年の6.2%を下まわる5.7%と予測しています。しかしながら、家計消費と堅実な政府支出が、2014年通年で経済を支え続けると予測されます。インドネシア銀行は、2014年の経済成長率を5.8-6.2%の範囲内と予測しています。

ハッタ・ラジャサ経済担当調整大臣は、2014年に政府が経済成長と安定を維持するために取る6つの措置を発表しました。第1に、2014年の国家予算に関して、政府は政府支出の質を保ちます。大臣の説明によると、2014年、政府は、資本支出（設備投資）を6.7%（約206兆ルピア相当）増やす予定です。資金の大半がインフラ整備にまわされます。第2に、インフレ率を4.5%±1%程度に保ち、大衆購買力を促進します。第3に、投資目標を達成するために投資環境を改善します。インドネシア投資調整庁（BKPM: Badan Koordinasi Penanaman Modal）は、国内および外国投資双方の合計投資額の目標を、2013年実績を15%上まわる457兆ルピアに設定しました。第4に、石油・ガス以外の商品の輸出市場の多様化に取り組みます。第5に、国内市場を脅かす可能性のある輸入品を管理します。第6に、価格の安定、商品の流れ、ビジネス環境を維持することにより、国内取引を強化します。

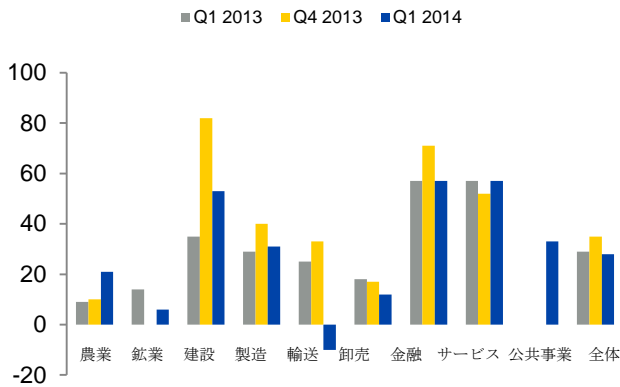
2013年1月から12月までの累積貿易収支は、40億6千万ドル（「ドルの表記はすべて米ドル」）の赤字となり、前年の赤字16億7千万ドルをさらに上まわりました。インドネシア中央統計庁（BPS）の報告によれば、2013年の輸出総額は1,825億7千万ドルで、前年実績の1,900億4千万ドルを3.92%下まわりました。輸出に占める割合が最も大きかったのは製造業で61.91%（1,130億3千万ドル相当）、次いで石油・ガスの17.87%（326億3千万ドル相当）でした。また、鉱業は17.08%（311億8千万ドル）、農業は3.14%（57億3千万ドル）でした。2013年の石油・ガス以外の輸出額合計は、1,499億3千万ドルに達し、石油・ガスの輸出額は326億3千万ドルでした。インドネシアからの石油・ガス以外の商品の最大の輸出市場となったのは中国で212億8千万ドル、次いで日本160億9千万ドル、米国150億8千万ドルでした。東南アジアと欧州連合は、それぞれ地域全体で順に300億7千万ドル、166億7千万ドルとなりました。

一方、2013年の輸入額は、前年比2.64%減の1,866億3千万ドルとなりました。石油・ガスの輸入額合計は452億7千万ドルで、石油・ガス以外の輸入額合計は1,413億6千万ドルに上りました。2013年10月以降、貿易収支は黒字を計上し続けています。BPSのデータによれば、10月には2,400万ドルの黒字を計上し、11月には黒字が7億9,500万ドルに急増し、12月の貿易黒字はさらに増加して15億2千万ドルとなりました。これは政府やほとんどのエコノミストによる8億ドルにとどまるとの予測を上まわりました。2013年12月の貿易黒字は、過去2年間で最大となりました。M・ハティブ・ハスリ財務大臣は、2013年10-12月期の貿易黒字は、政府の景気政策パッケージとインドネシア銀行による金融引締めがプラスの効果を見せ始めたしるしだと述べました。米国の金融刺激策の縮小を受け、ハティブ大臣は、資本流出の可能性があり、それが資本収支を悪化させかねないため、政府の次の重点取組みは、資本収支をプラスにすることになるとの見通しを示しました。予想どおり、財務相は、起業家が利益を国内で再投資するインセンティブを与える予定です。



## 2014年第1四半期

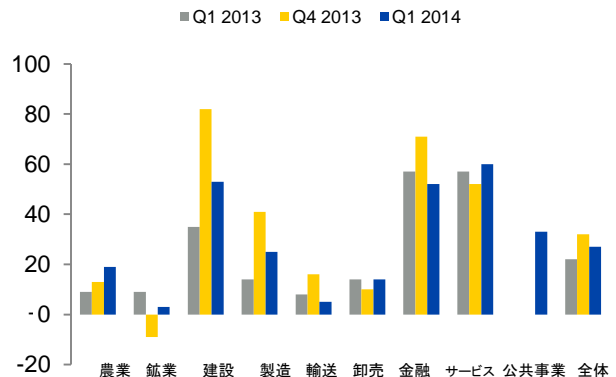
### 売上高



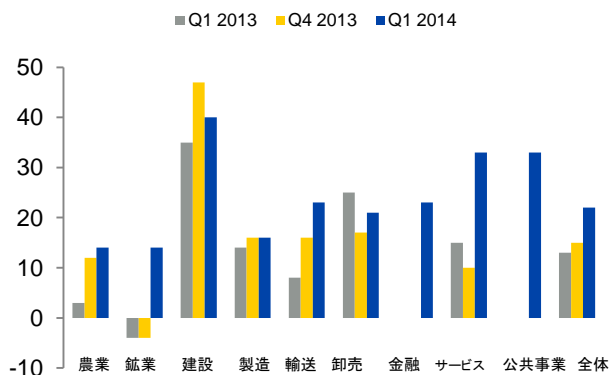
回答者の約35%が、2014年第1四半期には売上高の増加を見込んでいます。回答者の過半数（57%）が売上高は横ばいと予測する一方、回答者の7%は減少すると予測しています。サービス、金融、建設セクターが最も明るい見通しを持っています。売上高の景況感指数は28%で、前四半期比7ポイント減、前年同期比1ポイント減という結果になりました。

### 純利益

2014年第1四半期の純利益の景況感指数は27%で、これは2013年第4四半期よりも5ポイント減、2013年第1四半期よりも5ポイント増という結果でした。この指標に関して最も楽観的な景況感を持っているのは、サービス、金融、建設セクターです。回答者の約60%は、純利益は横ばいと予測しています。回答者の33%近くが2014年第1四半期中に採算性が向上すると見込んでいる一方、回答者の約6%は当四半期に純利益が減少すると予測しています。



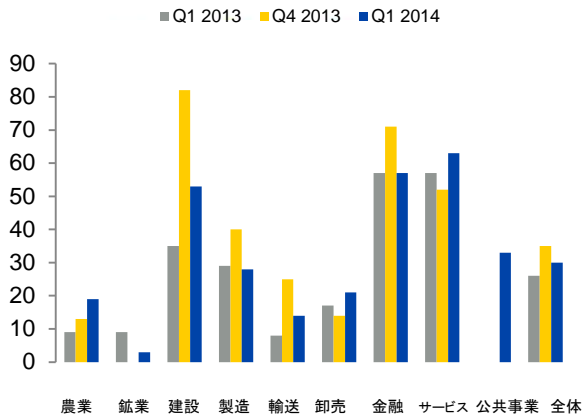
### 販売価格



回答者の約22%が当四半期、自社商品の販売価格の引き上げを予定していますが、過半数（77%）の企業は現行価格を維持しようとしています。販売価格を引き下げると回答した企業はありませんでした。この指標の景況感指数は22%で、前四半期比7ポイント増、前年同期比9ポイント増となりました。全セクター中、この指標に関して最も楽観視しているのは建設セクターで、サービス、公益がそれに続きます。

## 2014年第1四半期

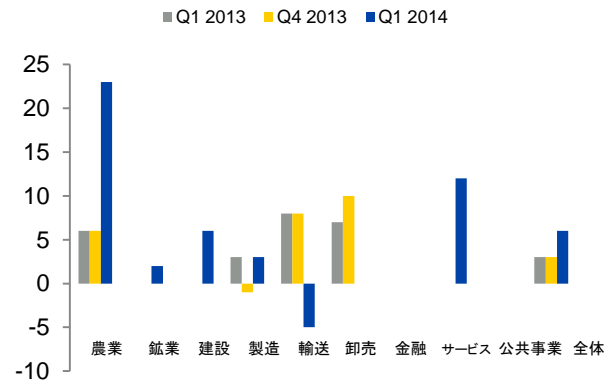
### 新規受注



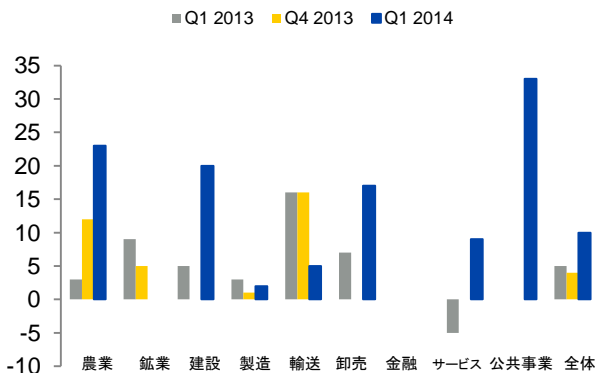
2014年第1四半期、新規受注の景況感指数は30%で、2013年第4四半期よりも5ポイント減、2013年第1四半期よりも4ポイント増という結果になりました。回答者の過半数（59%）は、受注は横ばいとの見通しを持っています。全回答者のおよそ35%が新規受注の増加を期待している一方、回答者の約5%は受注の減少を予測しています。サービス、金融、建設が、新規受注の増加を最も楽観視しています。

### 在庫

回答者の大多数（90%）が、2014年第1四半期、在庫レベルは変わらないとの見通しを持っています。回答者の約8%が在庫の改善を予測しており、回答者の1%が在庫の悪化を見込んでいます。農業、サービス、建設セクターが、この指標に関して相対的に最も楽観的な景況感を持っています。在庫の景況感指数は6%で、前四半期比でも、前年同期比でも3ポイント増という結果になりました。



### 従業員



2014年第1四半期、従業員に関する景況感指数は10%となり、2013年第4四半期を6ポイント、2013年第1四半期を5ポイント上まわりました。公益、農業、建設がこの指標に関して最も楽観的です。回答者の過半数（87%）が従業員規模は横ばいと予測しています。回答者の約11%が従業員数の増加を予測している一方、回答者の約1%は従業員数の削減を見込んでいます。